月次運用レポート

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

2026年10月

設定日：1997年5月23日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/9/30	2026/8/31
基準価額	6,949 円	7,259 円
純資産総額	57.6 億円	60.2 億円
累積投資額	61,370 円	63,882 円

直近分配金	25 円
設定来分配金合計	16,415 円

※分配の推移は次ページにて掲載

基準価額（月中）	高値	7,256 円	（9月2日）
	安値	6,930 円	（9月14日）
基準価額（設定来）	高値	11,514 円	（1997年11月20日）
	安値	4,355 円	（2020年3月24日）
累積投資額（設定来）	高値	64,958 円	（2026年7月24日）
	安値	9,245 円	（2000年12月6日）

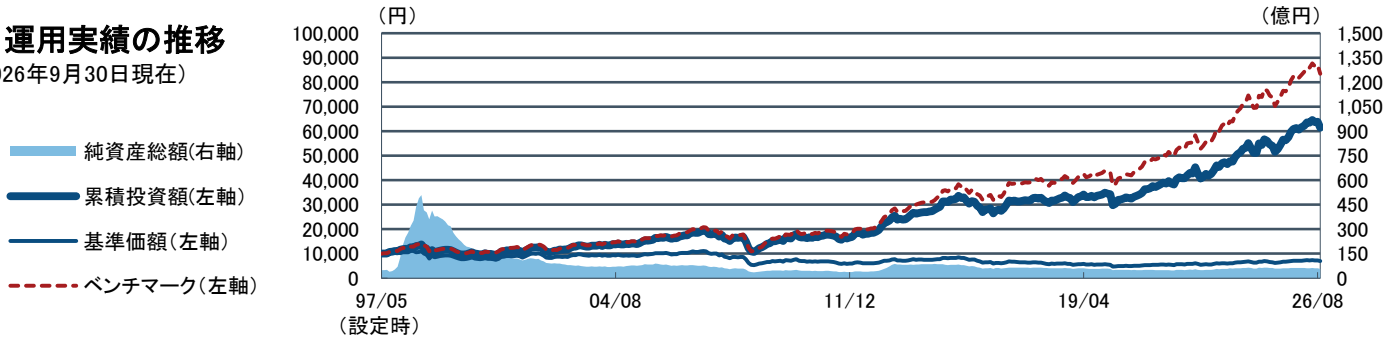
■累積リターン

（2026年9月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−3.93%	−4.95%	−1.28%	6.61%	29.76%	513.70%
ベンチマーク	−4.12%	−4.86%	−1.00%	7.16%	32.31%	734.23%
為替レート（円/米ドル）	160.02	162.39	159.88	148.88	149.58	115.80
為替レートの変化率	−1.67%	−3.10%	−1.58%	5.69%	5.19%	35.88%

■運用実績の推移

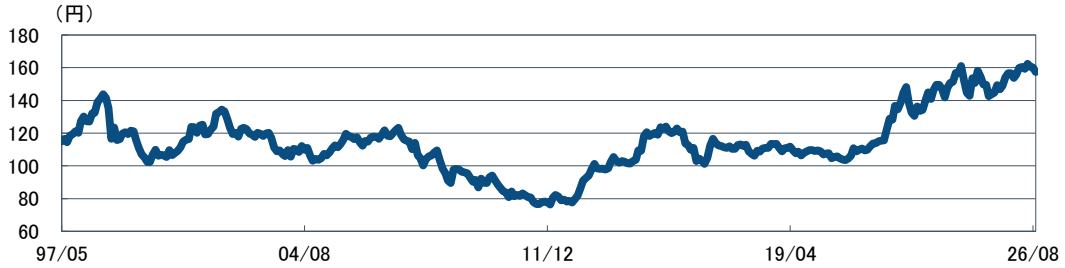
（2026年9月30日現在）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）*です。
*ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
※為替レートは、TTM（三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値）の各月末値です。2026年9月30日の為替レートは157.35円です。
※変化率のプラスは円安を、マイナスは円高を表しています。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■（ご参考）円/米ドル 為替レートの推移

（2026年9月30日現在）



月次運用レポート

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

2026年10月

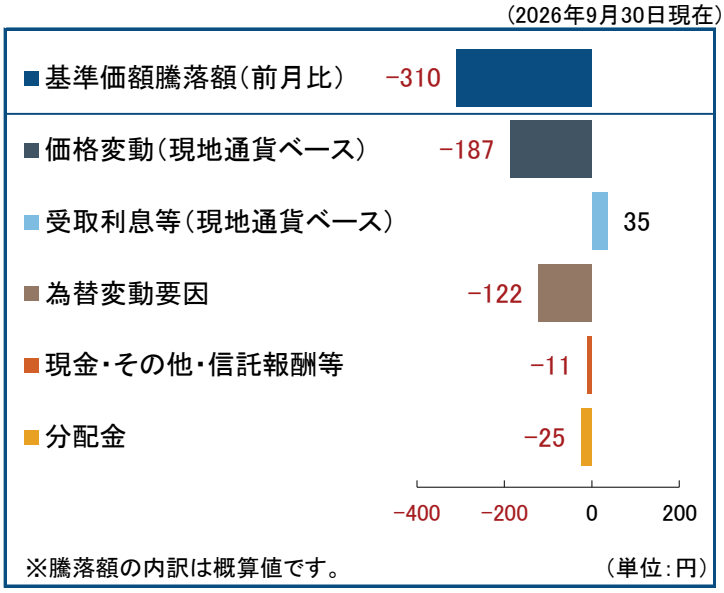
■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2026年9月30日現在）

決算期	日付	分配金
第 1 期	97年11月	1,300 円
第 2 期	98年5月	1,100 円
第 3 ～ 9 期	98年11月～01年11月	0 円
第 10 期	02年5月	290 円
第 11 期	02年11月	270 円
第 12 ～ 14 期	02年12月～03年2月	40 円
第 15 期	03年3月	45 円
第 16 ～ 57 期	03年4月～06年9月	50 円
第 58 ～ 70 期	06年10月～07年10月	55 円
第 71 ～ 76 期	07年11月～08年4月	70 円
第 77 ～ 193 期	08年5月～18年1月	60 円
第 194 ～ 222 期	18年2月～20年6月	40 円
第 223 ～ 296 期	20年7月～26年8月	25 円
第 297 期	2026年9月24日	25 円
直近1年計	25年10月～26年9月	300 円
設定来累計		16,415 円

■基準価額の月間騰落額の内訳

（2026年9月30日現在）



※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。
※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

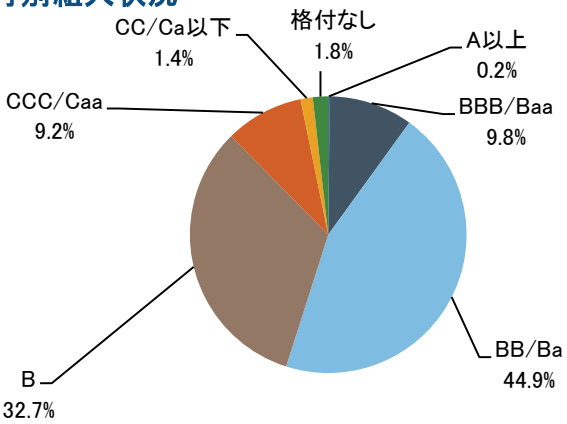
■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

（2026年8月31日現在）

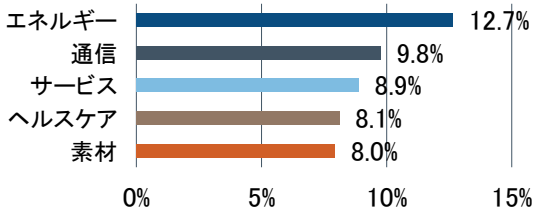
◆資産別組入状況

債券等	90.9%
転換社債	0.3%
株式	1.6%
新株予約権証券（ワラント）	0.1%
現金・その他	7.1%

◆格付別組入状況



◆組入上位5業種



◆ポートフォリオの特性値

	2026/8/31	2026/7/31
最終利回り	8.2%	8.4%
直接利回り	6.9%	6.9%
修正デュレーション	2.7	2.8
平均格付	B	B

（資産別組入状況は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率）

※債券等には、金銭債権が含まれます。
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（表示方法は「プラス／マイナス」の符号を省略し、S&P社／ムーディーズ社を表記しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。
※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。
※ポートフォリオの特性値は、計算日時点の取得可能なデータに基づき算出した参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
※最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分、修正デュレーションは債券等の部分で算出しております。なお、最終利回りは取得可能な銘柄を対象として算出しているため、全ての債券等と転換社債で算出した最終利回りとは異なります。
※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

2026年10月

◆組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数 ： 524 ）

（2026年8月31日現在）

	銘柄	クーポン	償還日	業種	格付	比率
1	エコスター	10.75%	2029/11/30	通信	B	1.0%
2	アルティス・フランス	6.5%	2032/4/15	通信	CCC/Caa	0.7%
3	エコスター	6.75%	2030/11/30	通信	B	0.6%
4	ウィンドストリーム・サービシズ／ウィンドストリーム・ファイナンス	8.25%	2031/10/1	通信	B	0.6%
5	トランスダイム	6.375%	2033/5/31	資本財	B	0.6%
6	ネプチューン・ビッドコ　US	9.29%	2029/4/15	サービス	B	0.6%
7	ウィン・リゾーツ・ファイナンス／ウィン・リゾーツ・キャピタル	7.125%	2031/2/15	レジャー	BB/Ba	0.6%
8	トランスダイム	6%	2033/1/15	資本財	BB/Ba	0.6%
9	アライアント・ホールディングス・インタミディエート／アライアント・ホールディングス	5.875%	2029/11/1	保険	B	0.6%
10	プリモ・ウォーター・ホールディングス	6.25%	2029/4/1	消費財	B	0.5%
			上位10銘柄合計			6.4%

（対純資産総額比率）

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。
※債券以外の銘柄は、クーポン・償還日・格付の属性を表示しておりません。
※償還日が2199/12/31と表示されているものは永久債です。
※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（表示方法は「プラス／マイナス」の符号を省略し、S&P社／ムーディーズ社を表記しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

■コメント

（2026年9月30日現在）

◆市場概況

当月の米国ハイ・イールド債券市場において、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの月間騰落率は-2.49%となりました。米10年国債は-3.65%、米投資適格社債は-2.63%でした。
米国債券市場では、インフレ動向や金融政策、原油価格の動きに注目が集まりました。月上旬は、雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を上回るなど良好な結果となり、長期金利は上昇しました。月中旬は、米国のインフレ指標が前月から加速したほか、中東情勢の緊張継続を背景とした原油高もあり、インフレ再加速への警戒感が高まりました。さらに、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を0.25%引き上げ、インフレに対する警戒姿勢を示したことから、長期金利は上昇しました。月下旬は、FRBの追加利上げ観測が意識されるなか、国債増発に伴う需給悪化懸念も重なり、長期金利は一段と上昇しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは上昇しました。
米国ハイ・イールド社債相場は前月末比下落しました。中東情勢に対する懸念および原油高や、米国における利上げと先々の引き締め観測などを背景に、長期金利は大幅に上昇しました。長期金利の急変動が投資家心理の重石となり、スプレッド（米国国債に対する上乗せ利回り）は大幅に拡大しました。
（※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、ICE BofA指数より各々算出後、小数点第3位で四捨五入し表示しています。）

◆今後の見通し

米国債券市場では、景気・物価・金融政策に加え、トランプ政権の政策・軍事介入動向が引き続き注目されています。関税政策や中東情勢による先々のインフレ・景気への影響が懸念されるなか、労働市場や消費者信頼感などの景気指標からは方向感が捉えづらい状況となっています。こうした状況下で、インフレ抑制に向けた米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのタイミングやペースに対する注目が高まっており、市場の期待の変化によって長期金利の振れ幅が大きくなる可能性があります。今後は、インフレ再加速や景気急変のリスクが不確実性要因となっており、これらの影響と動向を注意深く見極める必要があります。
米国ハイ・イールド社債については、金利動向に加え、経済環境が悪化した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響などに引き続き注意を払っています。運用においては、経済環境、デフォルト動向だけでなく、市場の流動性、バリュエーションなども充分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。

2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。

3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

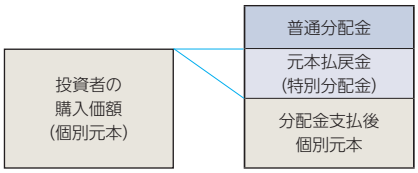
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1

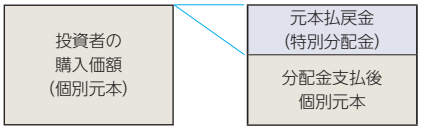
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

2

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

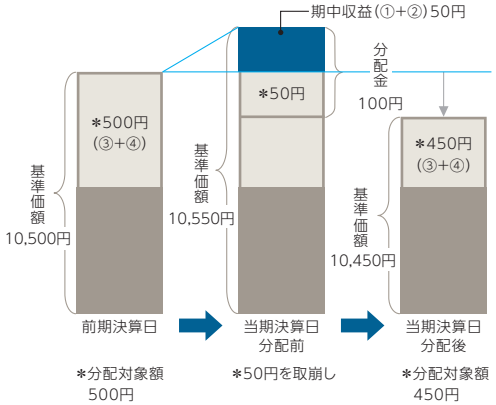
投資信託で分配金が支払われるイメージ

3

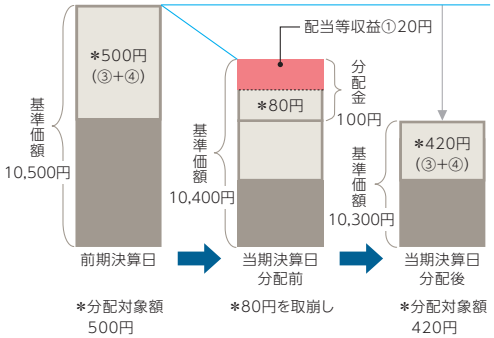
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

1　米ドル建高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とします。
- Ba格（ムーディーズ社）以下またはBB格（S＆P社）以下の格付のハイ・イールド債券を中心に投資します。なお、一部、格付を持たない有価証券にも投資します。
- 一部、米国以外の国の発行体のハイ・イールド債券にも投資します。
- 一部、株式に投資を行なう場合があります。

2　個別企業分析に基づき、米ドル建高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を中心に投資することにより、高水準の利息等収入の確保を図るとともに値上り益の追求を目指します。
- 個別企業の信用分析を綿密に行なうことで組入証券のデフォルト（利払い、元本返済の不履行または遅延）のリスクを可能な限り回避するとともに、格付の引き上げの可能性のある企業を選別し値上がり益の追求を目指します。

3　個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析とポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

4　ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

5　債券等の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

6　「ファミリーファンド方式」＊1により運用を行ないます。

7　原則として為替ヘッジを行ないません。

8　ICE BofA＊2 USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）をベンチマークとします。
- ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

＊1　ファンドは「フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

＊2　ICE®はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社（BofA）によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態でライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。
This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

[運用の委託先]
マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**カントリー・リスク**：投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**：金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

■**ベンチマークに関する留意点**：ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（1997年5月23日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数がポートフォリオA（為替ヘッジなし）及び追加型証券投資信託「フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン ポートフォリオB（為替ヘッジあり）」の合計で20億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎月22日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	
スイッチング	販売会社によっては、ポートフォリオA（為替ヘッジなし）、追加型証券投資信託「フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン ポートフォリオB（為替ヘッジあり）」間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.705%（税抜1.55%）以内**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン
ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／債券

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
受託会社	**三井住友信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FIAM LLC（所在地：米国）**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券、株式その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券、株式その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン　ポートフォリオA（為替ヘッジなし）　販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※一般社団法人 日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。